

公募論文の受賞者が決定しました!!

2018年度マッセOSAKA公募論文及びエッセイは、論文部門1編、エッセイ部門7編の応募がありました。

	応募件数	受賞作
公募論文	1	審査員特別賞 八尾市総務部 市政情報課（情報公開室）尾崎 洋之 「自治体における公文書目録の考察～公文書目録の抽象化について～」
エッセイ	7	優秀賞・審査員特別賞 ① 河内長野市総合政策部 広報広聴課 東 映道 「職員から住民への情報が流通していくための広報コミュニケーションとそのデザイン」 優秀賞 ② 八尾市都市整備部 下水道整備課 黒田 哲夫 「管理職の父親の育児休業」 奨励賞 ③ 寝屋川市経営企画部 広報広聴課 渡辺 翔太 「このまちでみつけたもの」 ④ 吹田市都市魅力部文化スポーツ推進室 荒木 恵実 「言葉かけの工夫から子どもの笑顔が増えるまちづくり」 ⑤ 池田市環境部クリーンセンター 布施 芳文 「行政参謀とは？ ～未来型自治体職員の育成～」

<講評>

「論文部門」

審査員特別賞「自治体における公文書目録の考察」は、著者自ら、公文書に関する各自治体の状況を調べ、整理した労作でした。しかしながら、公文書に関しては、蓄積された先行研究もあります。論文としては、それらをどのように活用し、また新しい発見があるのかが明確に述べられれば、さらに高評価が得られたと思います。

「エッセイ部門」

- ① 「職員から住民への情報が流通していくための広報コミュニケーションとそのデザイン」（優秀賞・審査員特別賞）は、自治体広報のあり方について、既存の議論も踏まえた論理展開が審査員から高い評価を得ました。さらに発展させることができれば論文としての構築も可能との判断から優秀賞と併せて審査員特別賞としました。
- ② 「管理職の父親の育児休業」（優秀賞）は、自身の体験談を綴ったものであるが、「働き方改革」や「子育て支援」が大きなテーマとなっている今日、公務員としての職場の中でどのような対応策があるのかについて参考になるものと評価し、優秀賞としました。
- ③ 「このまちでみつけたもの」、④ 「言葉かけの工夫から子どもの笑顔が増えるまちづくり」、⑤ 「行政参謀とは？～未来型自治体職員の育成～」は、いずれもエッセイとしては興味深い内容でした。自治体の施策や方針の検討に向けて具体的な提言や提案へと結びつけてもらいたいという意図から奨励賞としました。

「働き方改革を踏まえた組織マネジメント研究会」研究成果報告会を開催しました

2月20日(水)に、働き方改革を踏まえた組織マネジメント研究会研究成果報告会「自治体職員のモチベーション改革」を開催しました。

本研究会では、各自治体において進みつつある働き方改革について、管理職・非管理職それぞれに対してモチベーションに関するアンケート調査を実施し、マネジメント上の課題を明確にいたしました。多様な働き方の実現、各種休暇等の制度設計、職員の就業意識の変革、人事評価への反映など、さまざまな点についてモチベーションの観点から「いま、自治体でどのような働き方改革の手法が求められているのか」を具体的に提言しました。

報告会では、第1部に特別講演として、組織やモチベーションについて研究されている同志社大学政策学部教授の太田肇氏を迎え、「公務員のやる気が地域を変える」と題しご講演いただきました。

第2部では研究員による研究成果発表を実施しました。

第3部では、基調講演に人材育成アドバイザーとして人材育成や人事評価に関わっておられる自学工場の小堀喜康氏より「モチベーションと能力開発」、および本研究会アドバイザーの財務省財務総合政策研究所研修部長/人事院公務員研修所教授の高嶋直人氏より「モチベーションと人財マネジメント」と題しそれぞれご講演いただきました。



パネルディスカッションの様子

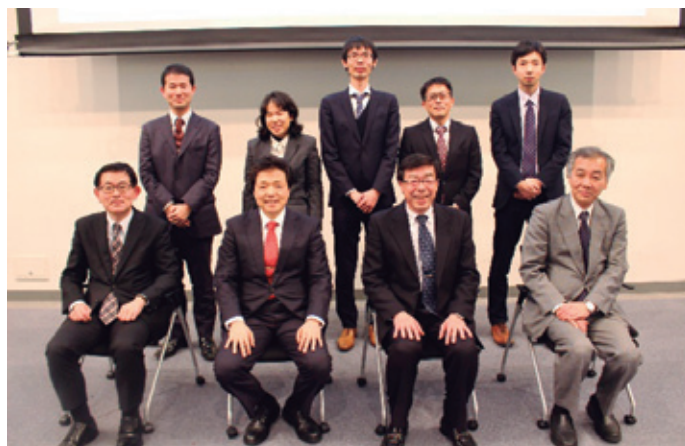
第4部では、「働き方改革を踏まえた組織マネジメント」としてパネルディスカッションを開催いたしました。

会場参加者からは「働き方改革について本質を見直すきっかけとなりました」「職場での悩みを解決する方向性が見えました」「モチベーションがあがりました！」などの声をいただき、自治体職員のモチベーションを考える充実した時間となりました。

ご登壇いただ公務組織のマネジメントについてモチベーションの観点から、考える機会といたしました。

研究員 (5名)

茨木市	辻村 真也
吹田市	田中 友梨
河内長野市	安部 正俊
富田林市	樋渡 貴幸
熊取町	義本 正彦



終了後の記念撮影～1年間お疲れ様でした～

○本研究会の研究成果をまとめた報告書を3月末に発行予定です。是非ご覧ください。

「地域通貨を導入した地方創生研究会」研究成果報告会を開催しました

2月13日（水）に、地域通貨を導入した地方創生研究会 研究成果報告会「地域に活気を取り戻せ!! ～地域通貨・地域ポイントの可能性～」を開催しました。

本研究会は、指導助言者に神戸大学大学院経営学研究科准教授の保田隆明氏、アドバイザーに株式会社トラストバンク執行役員の飯田敦氏を迎え、地域経済とコミュニティの活性化をテーマに、昨年5月から調査・研究を進めてきました。

基調講演では、地域通貨の研究者として国内第一人者の、専修大学経済学部教授の西部忠氏をお招きし、「新しい地域通貨の可能性～戦略的地域活性化のための良貨としてのデジタル地域通貨～」と題し、ご講演いただきました。



基調講演の様子



事例発表の様子

第2部の事例発表では、飛騨高山地域を盛り上げている飛騨信用組合常務理事の古里圭史氏をお招きし、「地域通貨が潤す地域経済～電子地域通貨『さるぼぼコイン』とは～」と題し、ご講演いただきました。

第3部の研究成果発表では、研究員が感じた地域通貨の可能性と、行政においてどのように活用すべきか、その方策を発表しました。

第4部のパネルディスカッションでは、パネリストに西部氏、古里氏、飯田氏を迎え、保田先生のコーディネートの元、政府のキャッシュレス施策の動向にも触れながら、幅広い観点でディスカッションが展開されました。

参加者からは、「地域通貨の新たな可能性として、これまでの紙ベースとは異なるキャッシュレスの仕組みについて知ることができ、非常に興味深かった」「地域コミュニティ回復のツールとして利用できる」などの感想をいただきました。

従来の紙ベースの地域通貨に比べ、電子化した地域通貨の持つ魅力と可能性を存分に感じることができ、充実した時間となりました。



研究成果発表の様子

研究員（4名）

豊中市	石田 千穂	摂津市	尾川 一平
八尾市	村田 恵実	貝塚市	岡崎 真也



○本研究会の研究成果をまとめた報告書と講演録集を3月末に発行予定です。是非ご覧ください。

ミニ講座「今だからこそ、ハラスメント防止」を開催しました

1月17日（木）に、ミニ講座「今だからこそ、ハラスメント防止」を開催しました。パワハラやセクハラなどのハラスメント防止対策は、誰もが働きやすい職場づくりには欠かせません。また、公務組織のような同質性の高い組織は、いわゆる風通しが悪くなりやすく少数派を排除するため、ハラスメントを起こしやすいとも言われています。

そこで今回は、日本におけるアンガーマネジメントの第一人者である（一社）日本アンガーマネジメント協会代表理事の安藤俊介氏、セクハラ防止対策で数多くの登壇実績がある女性共同法律事務所の高坂明奈弁護士、公務組織のハラスメント防止について造詣が深い財務省財務総合政策研究所研修部長、人事院公務員研修所教授の高嶋直人氏にご登壇いただき、各論から総論までハラスメント防止について、考える機会といたしました。

受講者からは「同じハラスメントというテーマではあるが、講師の切り口がそれぞれ違い、内容のある研修でした」「民間とは異なるという視点でハラスメントについて学べて大変おもしろかったです」などの感想をいただきました。



講演の様子

（府域における広域的課題の調査研究）「公共交通空白地増加にどう対応するか？～地域参画型の地域公共交通改善事例を踏まえて～」を開催しました

1月21日（月）に、府域における広域的課題の調査研究「公共交通空白地増加にどう対応するか？～地域参画型の地域公共交通改善事例を踏まえて～」を開催しました。

当日は、大阪府内外を問わず、48名の参加でした。

名古屋大学大学院環境学研究科教授の加藤博和氏をお招きし、長野県の広域自治体（南信州地域交通問題協議会）、三重県の自治体（松阪市商工政策課交通政策担当）、兵庫県の事業者（全但バス株式会社）の事例発表と共にパネルディスカッションを行いました。

「都市再生特別措置法に基いたコンパクトシティのあり方」、「地域公共交通活性化・再生法に基いた地域公共交通網形成計画策定」だけでなく、「交通にはどのような問題があるか」「その問題に自治体はどう取り組むか？事業者は？住民は？」など、様々な立場での交通問題の関わり方を議論しました。

参加した受講者は、「自団体の取組みの甘さを感じた。講演内容が全て自団体に当てはまるものではないが、今後、所管課と協議の上、地域の実情に照らし合せて検討していきたい」など、交通担当としてのすべき仕事やモチベーションの向上、地域との協働といった面で、刺激になったようでした。

本事例研究は、講演録を作る予定です。参加できなかった方も、お楽しみに。



事例研究「ブランディングで切り拓く大阪の観光」を開催しました

1月29日（火）に、事例研究「ブランディングで切り拓く大阪の観光」を開催しました。

「自分のまちには観光で集客できる魅力がない」という悩みに応えることができれば、という思いから企画した今回の事例研究では、阪南大学国際観光学部国際観光学科教授の森重昌之氏をお招きし、観光という観点から考えた際に見落としていた魅力や、活かしきれていない魅力のブランディングとマーケティングの手法についてご講義いただきました。受講生にとって、観光について学術的に勉強できる貴重な機会となったようです。



また、新潟市農林水産部食と花の推進課課長松尾大介氏と株式会社未来づくりカンパニー代表取締役大羽昭仁氏にもご登壇いただき、それぞれの地元における特徴ある取り組み事例を発表していただきました。受講生からは、「異なる状況における事例だが参考となった」という感想をいただいております。観光における取り組みの多様性と可能性についての気づきと学びを得る事例研究となりました。





目まぐるしく変化する時代の中で、地方行政、自治体職員が目指すべき方向性について、学識者・行政経験者などの著名人に、政策提言を頂きます。

【第17回】

立命館大学政策科学部
教授

鐘ヶ江 秀彦 氏



21世紀の新たなパラダイム：
加速するゲーミング・シミュレーション社会
(後編)

5. 政策策定と計画シミュレーション・プラットフォームの電子政府で先端を走るシンガポール

ASEANで最も強く電子政府化を進めるシンガポールでは、ダッソー・システムズが政府に納入したヴァーチャル・シンガポールというプラットフォームが既に稼働している。開発業者は都市計画や再開発の案件は計画書のデータとともにCADデータとGISデータをUSBで申請窓口に入力する。申請書は掌握関連部局に自動的に届けられ、各部局が実装されたシミュレーターを用いて多面的に検討を行い、都市計画部局では都市計画との関連チェックや航空進入路の規制や電波法状のコンフリクトや影響の際シミュレーションなどを自動化されたシステム内で行い、建築部門では構造計算や基準の項目のチェックなど、景観部局ではシミュレーションによる都市景観の変化、環境部局ではビル風や温熱環境の解析とシミュレーションを、交通部局では地下鉄との接続における動線や最大交通容量のシミュレーションを行う。結果的にはいくつもの部局にまたがる事項の相互のチェックとともに漏れのない統合されたプラットフォームでの審査時間が大幅に短縮されたばかりでなく、勧告が開発申請業者に電子的にシミュレーション結果のエビデンスをともなってフィードバックされるという効率化と省力化を果たしている。

6. ゲーミングとシミュレーションは未来の言語

国際シミュレーション&ゲーミング学会 (ISAGA) 創立者のリチャード・デュークは、ゲーミングとシミュレーションは未来への言語と定義している。多主体系、いわゆる「社会」モデルのコミュニケーション技法という表現を用いている。この多主体モデルに参加してシミュレーションを体験して振り返りを通じて、気づきと理解を深め、現在の問題解決への糸口を未来へ向けて探るといったものである。

公教育は政策現象である。先に生まれた国民(や市民)が次世代に何を教えるかについて議論し、法案を成立させて、憲法に定める義務教育として、あるいはその後中等教育と高等教育についても意思決定をして、予算を配分して、必要があれば学校を建設し、教科書を検定し、教員を養成するための高等教育システム(教育学部や教職課程)をつくり、国家試験でライセンスまで発給している。これを公共政策と呼ぶ。複数の公共施策を束ねている公共政策という政策パッケージは全て行政需要に基づいている。この行政需要には事前の試算、つまりシミュレーションが不可欠となっている。現在ではむしろ統廃校の件数の方が増えてきているが、例えば、新規の小学校の建設には小学生の入学人数の予測が必要となる。ニュータウンの開発でもない限りは6年前には小学1年生はすでに想定校区に誕生している。つまり、5年前には入学想定者数の予測というシミュレーションが成り立つ。人口動態のデータと人口予測は行政需要予測の最も基本となる合理的な指標なのだ。このように公共政策は現況データの把握と予測シミュレーション、予測から導かれる将来の問題や課題の理解、その問題や課題を解決する計画案を立案し、多様な利害関係者との調整を経て修正された公共計画を約束通りに実施・遂行する。一度承認された公共計画は実施されずに遂行されなかった公共施策となることはない。違憲判決や時のアセス、あるいは廃案の立法のない限りは、計画目標達成まで終了する自由はない。私的企業が来年の生産台数を変更したり、街のベーカリーが明日焼くパンの数を自由に決めたり、自分の旅行の目的を気ままに変えられる私的計画のようにはいかない。つまり、中止や中断の自由のないことが公的計画の基本であり、根本的に私的計画と違う点である。

7. ゲーミング・シミュレーションの特徴

ゲーミングとは人間が参加するシミュレーションを包摂している。その代表格のゲーミング・シミュレーションの特徴は実際にやってみる(体験から学ぶ)という学習を基軸にしている点が教育という政策現象と大きく異なる点である。ゲーミングは人類の誕生と

もにある古くて新しい技法である。ホイジンガの「ホモ・ルーデンス (homo ludens)」は、「遊ぶ人間」という意味である。ラテン語の「Ludens」は動詞であり、「ludere」の現在分詞である。ホイジンガが述べたように「ゲーミング」の存在自体は「遊ぶ人間」である人類の誕生とほぼ同じである。しかしゲーミングの研究自体は第2次世界大戦後の「サイバネティクス (cybernetics)」の誕生とともに派生的に誕生した。

ゲーミングにはギャンブルやゲーマーという意味もあるが、戦争やビジネスのトレーニング目的や問題解決のために開発されたゲームを実施する意味が含まれている。トレーニングの手法としてのゲーミングには歴史があり、日本シミュレーション&ゲーミング学会 (JASAG) の兼田敏之元会長によれば、「近代軍隊を創始したプロシアが、18世紀の末には将校訓練のツールとしての「Kriegspiel (ウォー・ゲーミング)」を開発していた記録も残っている。」とある。

また、JASAG元会長の市川新氏の学会論文によれば、第二次大戦の開戦前の日本でも、内密に行われた昭和天皇の御前会議としての演練 (戦争ゲーミング・シミュレーション) が日本帝国陸海軍大臣と内閣総理大臣参列により行われて、開戦後の短期決戦で終戦処理をする以外には敗戦というシミュレーション結果が出たにも関わらず、帝国海軍の開戦反対にも関わらず帝国陸軍は強硬策に出た史実が、GHQ占領下の戦犯調査の記録として後の合衆国政府の公開公文書から発見されたと記されている。

8. 加速するゲーミング・シミュレーション社会こそ第四次産業革命後の社会

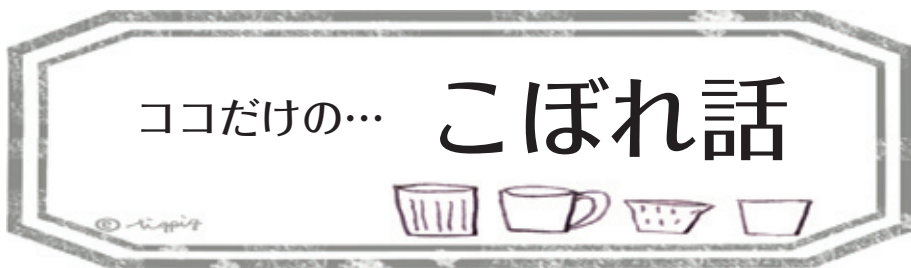
現代のICTと情報システムをはじめとして第四次産業革命の核心であるAIやRPAを扱う「認知科学」、「オペレーションズ・リサーチ (OR)」や「システム科学」の源流にはサイバネティクスがある。情報理論の創始者シャノンやコンピューターの父であるフォン・ノイマンと並ぶ、米国の数学者・情報科学者でサイバネティクスの創始者でもあるノーバート・ウィナー (1956) の「サイバネティクスはいかにして生まれたか」によれば、第二次世界大戦のドイツ・イタリア・日本をはじめとした枢軸国側に勝利するため、連合国側、米国の全ての研究者が兵站計画や武器開発、心理戦、情報戦など、言語学や日本研究を始め理学から工学、医学から農学までをも含む全ての研究者大学と学会が総動員された。これに欧州からのユダヤ系の科学者たちも合流して異分野の学術交流が否応なく展開された。第二次大戦中にはORの一部として組み込まれ、例えば、それまでは心理学ではユングやフロイトの学説と理論モデルの中で研究者も閉じた学界の中での論争があったが、終戦後には心理学が統計数理学者達から学びとった定量データの調査と分析を用いる新たな行動

科学 (Behavior Science) が学際科学として誕生し、心理学者のみならず社会学や経済学の研究者、統計数理学者や工学分野の参加も見られるようになった。心理学からはそのような学際化に呼応して社会心理学でも統計数理学による証明や実験調査が一般化した。地理学や経済学、農学と工学、医学なども学際化が加速して、環境科学や地域科学など様々なサイバネティクス達が生じて、1958年にはアンドリンガー博士による「ビジネス・ゲーム」の「ハーバード・ビジネス・レビュー」誌での発表、60年代からのオフィスコンピュータの普及とともに、戦後の電算化社会の始まりと科学志向の産業化社会とグローバル化の進展がみられた。そのような中、ゲーミングには、国際政治や社会変動、公害などの都市問題といった社会システムの構造理解や問題解決への適応が生じ、科学に基づく合理的な地域開発や環境政策、そして冷戦を終わらせるだけの経済発展と統治枠組の発展が見られた。

ローマクラブのレポート「成長の限界 (1972)」共著者の京都賞も受賞しているデニス・メドウズ氏も、ISAGAの創始者である。この70年代には、ISAGAの学会誌である「Simulation & Gaming」の刊行 (SAGE) が始まった。80年代からはパソコン・ゲーミング、90年代からはネットワーク・ゲーミングを経て、ビジネスのみならず、教育や医療トレーニングといったいわゆるシリアス・ゲーム、ソーシャル・ゲームが誕生して、情報化社会とインターネット社会の進展をみた。上述のローマクラブレポートを動因として1982年のリオ・デ・ジャネイロにおける地球サミットといった全球的な視点からの環境科学に基づく社会運営などが京都議定書の第一約束期間として京都で締結され、パリ協定に至るまでの京都議定書第二約束期間に続いたことは記憶に新しい。多主体・多国間交渉の場における外交は「会議は踊る」時代から既に「シミュレーションに基づく時代」にシフトしている。京都議定書が締結できた裏にはゲーミング・シミュレーションの専門家であり著者の先輩の国立環境研究所の故森田恒幸先生のチームが居たからである。

◇ 執筆者Profile ◇

鐘ヶ江秀彦 (計画理論・文化遺産防災学)
 立命館大学政策科学部教授 博士 (工学 東京工業大学)
 日本シミュレーション&ゲーミング学会 (JASAG) 理事・会長
 国際シミュレーション&ゲーミング学会 (ISAGA) 理事・元会長
 国際地域学会環太平洋地域科学会機構 (PRSCO) 理事・副会長
 国際都市地域計画学協会 (ISOCARP) 日本支部長・評議員
 日本計画行政学会 (JAPPM) 常務理事・関西支部長
 日本環境共生学会 (JAHES) 常務理事・関西支部長
 日本地域学会 (JSRSAI) 理事
 資産評価政策学会 理事
 日本経済学会連合 評議員
 email: hkanegae@sps.ritsumei.ac.jp



本コーナーは、日常生活をイキイキと活動している現職の行政関係者を取り上げ、どのように仕事に活かしているかをお披露目していただくコーナーです。執筆者は、マッセOSAKAの職員が研修や交流会などで出会った方や、マッセOSAKAに派遣されていた先輩方をお願いしております。

第11回は、富田林市健康推進部高齢介護課永岡さんのこぼれ話です！

オレンジ色でつながる気持ち

富田林市健康推進部高齢介護課 永岡 加寿子 さん

認知症の啓発イベント「RUN伴（ランとも）」を紹介します。

RUN伴は、NPO法人認知症フレンドシップクラブが主催するイベントで、認知症の人や家族、支援者、地域の人が少しずつリレーをしながら北海道から沖縄までタスキをつないでゴールをめざします。地域の人と認知症の人が出会うきっかけとなり、認知症になっても安心して暮らせる地域をつくるはじめの一步です。

イベントへの参加をきっかけに、府内の他市町村や他府県のRUN伴実行委員の方とのつながりができました。今年度は、本市が参加する南大阪エリアだけでなく、北大阪エリアのRUN伴におじゃまし、タスキがつながる瞬間に参加させてもらいました。また「RUN伴大阪エリア ファイナルrun&walk」では、各地域から集まった認知症の人や支援者の人と一緒に大阪城公園を歩きました。RUN伴では、認知症の人にやさしいまちのテーマカラー



とっぴーと



大阪ファイナルrun&walk大阪城公園

であるオレンジ色のTシャツを着用しますが、「みんな同じTシャツ着てたらなんか嬉しいなあ、幸せやなあ」という認知症の人の声でとても温かい気持ちになり、同じTシャツを着て一緒に歩くだけで得られるこの気持ちを大切にしたいなと思います。

各地の実行委員のみなさんとのつながりが、私のふだんの仕事にもプラスになっていて、「認知症になっても笑顔で暮らせる富田林」をめざして何ができるか、みなさんからヒントをもらいながら考えていきたいです。

オレンジ色のTシャツを着てタスキリレーをしている人たちをみかけたら、応援をよろしくお願いします！



南大阪エリアゴール桃山学院大学にて



富田林実行委員と



富田林ルート出発 市役所前で

祝！2025大阪・関西万博決定記念

「平成30年度市町村トップセミナー」を開催しました！

生涯現役社会 ～健康長寿社会の実現をめざして～

2月4日、シティプラザ大阪に集まった方総勢210名超。市町村のトップである市町村長・副市町村長・市町村議会議長・議員の皆さま、そして市町村職員に加え、今回は大阪府から濱田副知事をはじめ幹部等職員、並びに大阪商工会議所の会員企業の皆さまにもご出席いただきました。



セミナー冒頭の主催者挨拶として、松本副理事長（千早赤阪村長）から「2025年の国際博覧会の大阪・関西への誘致が決定したことを記念し、この万博を契機に社会保障費の増加抑制と削減につながる先駆けとして、大阪から健康づくりに向けた諸施策を世界中に発信することが大いに期待されます（～中略～）本トップセミナーが生涯現役社会・健康長寿社会の実現に寄与することを期待する」とのご発声に始まり、第1部では、経済産業省の風木淳大臣官房審議官（経済産業政策局担当）に、「人生100年時代に対応した『明るい社会保障改革』の方向性～産業構造審議会2050経済社会構造部会の検討状況」と題し、ご講演いただきました。

第2部のパネルディスカッションでは、大谷邦郎氏（グッドニュース情報発信塾塾長）をコーディネーターに迎え、パネリストには風木審議官に加え、大阪府から藤井睦子健康医療部長、大阪商工会議所（ライフサイエンス振興委員会）から森下竜一副委員長（大阪大学大学院医学系研究科教授）、そして振興協会理事長の阪口伸六高石市長を迎え、「健康長寿社会の実現」のために、どのように取り組んでいけばよいのか、それぞれのフィールドでの健康づくりに関する取組みについてご紹介いただき、聴衆の皆さまには、各パネリストのアツイ“ココロ”を聞いていただき、健康長寿社会の実現に向けて「足元を見つめなおす」機会になったのではないのでしょうか。



復活連載コーナー

約20年の^{とき}時空を超え、修業僧リターン！



平成30年度「地域づくりコーディネーター養成研修研究成果発表会」に参加して

研修研究部 立田 雄

2月15日に開催されました、長崎県市町村職員研修センター主催「平成30年度「地域づくりコーディネーター養成研修研究成果発表会」に参加してきました。

長崎は、「郷土愛を持った地域づくりリーダーを育成する」ことを目的に、地域づくりに熱意と意欲を持つ市町村職員を対象に、年間を通じて計7回の集合研修及び現地研修を実施し、各班に分かれて、それぞれ地域振興策について研究を重ねてこられたようです。2月15日には、研修の集大成として、新たな地域振興策について研修成果（企画）を、審査員の前で発表されておられました。

前半部の「ふるさとづくり研修」では、東京農業大学教授の木村俊昭先生をお招きし、講演されておられました。特に私の心に響いたのは、「公務員に大切なもの」と「公務員の仕事の進め方で大切なモノ」でした。ざっくり言うと、“自分の強みを伸ばそう”です。公務員の仕事の特性上、きちんとするところはきちんとしなければなりません、制度や組織の枠にはめ過ぎているがゆえ、円滑なマネジメントができていない事例があります。そのようなところには、木村先生のお話は、カンフル剤のように作用するのではないのでしょうか！

また、後半部の「地域づくりコーディネーター養成研修研究成果発表会」では、審査員の方々は、地域に精通した審査員であり、政策実現性に向けてシビアな質問をされておられました。審査員の選定、審査基準など、事務局の方の企画レベルの高さに脱帽でした。

研修 日本縦断！

全国の特徴ある職員研修を随時紹介します。



第14回

東京都市町村職員研修所



『東京都市町村職員研修所』は、都内全39市町村の共同研修所です！

東京都市町村職員研修所は、東京23区を除いた都内全市町村の共同研修機関です。昭和40年から共同研修を開始し、現在は一部事務組合の東京市町村総合事務組合が運営し、年間約300本の研修、職員約13,000人を受け入れています。昔の武蔵国の国府であった府中市にある東京自治会館に事務所・研修施設を構えています。



市町村の先輩職員からの講義を可能とする講師制度



所長・7人の講師と職員 研修所ロビーにて

当所は、全国的にも珍しい、組織市の現役課長・部長職OBである専任の講師7人を堅持しています。法務系・政策形成系の研修を主に担当しています。また、組織市町村の現役職員を講師にする内部講師制度を設けており、主任・主事や係長昇格者対象の研修や、実務系の研修に登壇いただいています。

市町村実務を知悉した研修所講師陣や、内部講師による経験談を交えた講義・指導は、他団体の事情にも触れ、研修内容をより深く理解することにつながり、研修生に常に好評です。内部講師からも、勉強になる、視野が広がる、研修生とネットワークができるなど、登壇に対して前向きな声が多数寄せられています。

質の高い研修を目指して

研修所職員は1課2係12人います。日々職員は、より良い研修を提供するために、各研修の見直し、新たな研修企画の他に、研修所職員のための内部研修の実施などを行っています。内部研修は、在籍年数が高い職員を講師に年1回実施するようになり3年が経ちました。今年度は、研修企画するためのポイントなどについて、実施しました。

また、各研修においては、時宜に合ったテーマを、市町村のニーズを踏まえて取り上げています。例えば、政策形成系の主任・主事の研修では「働き方改革」、係長の研修では「広域連携」を年間テーマとしています。係長の研修では外部有識者の講義も参考にしつつ、政策概要を作成しています。



研修所職員のための内部研修を2階の研修室で実施する様子

東京の市町村にぜひお越しください

東京の市町村は、都市部だけでなく、ミシュラン三ツ星の高尾山や宿坊もある御岳山、関東随一の規模を誇る日原鍾乳洞、「日本の滝百選」の名瀑弘沢の滝などがある山間部、伊豆諸島・世界遺産の小笠原諸島から成る島しょ部など様々な魅力ある自然があります。

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会で来京の際は、是非、東京の市町村に足をお運びいただき、東京の「イメージ」とは異なる魅力を感じていただければと思います。



研修所講師は島しょ町村の研修支援のために、出張派遣することがあります。今年度は小笠原村で3日間の研修を行いました。

左上・右上：小笠原諸島父島
左下：問題解決研修

「地方分権ゼミナール」が終了しました

今年度も、大阪大学大学院法学研究科、大阪学院大学大学院経済学研究科、大阪市立大学大学院創造都市研究科と連携し、地方分権ゼミナールを実施いたしました。今年度に各ゼミナールへ参加された受講生の皆様からの感想をご紹介します！みなさんも是非、来年度のゼミナールに参加してみませんか？

大阪大学大学院法学研究科

受講する市町村職員から提出された研究テーマに基づき、担当講師ごとにユニットを構成し、現在の自治体が抱える喫緊の課題について調査研究を行いました。

豊中市市民協働部市民課 森 正美さん

特に文章の構成や物事に説得力をもたせるにはどうしたらいいかわかりました。思った以上に業務に役立ちます。自分のやりたいテーマで研究できるので、これを機には是非積極的に利用し、自身を向上させてください。かた苦しく考えず、やりたいことを思いっきり楽しんで、ワクワクして欲しいです。役所の仕事はなかなかドキドキしないことが多く、マンネリしてくるので、おすすめしたいのは端的にいうと人生にスパイスを！ってことです。自発的に動いてワクワクさせる一歩をすることが大切かと。



池田市総合政策部行財政改革推進課 村下 雄三さん

現役の地方公務員や経験者等が大学の講義で講師を務めることから、公務員の視点に学術的側面も持ち合わせた講座として大変参考になった。加えて参加者による意見交換もあり、実務を多様な視点で振り返る良い機会であった。

池田市環境部クリーンセンター 布施 芳文さん

わたしたちが直面するさまざまな行政課題を分析し、データによる裏付けをしながら、論理的に政策の提言や情報発信にまでつなげるという、今後の地方自治に求められる考え方、手法を専門家の指導のもと、大学院生などとのディスカッションなども通じて得ることができる貴重な機会です。少しでも興味を持たれた方は、若かったあの頃の初心に戻る気持ちで、是非チャレンジしてください。



富田山市総合事務室 齊藤 有希子さん

充実したカリキュラム、社会人が通いやすい時間帯、特に実践経済が学べて、学ぶ上でも専門知識を持つ教員たちとあつかう分野の幅広さに魅力を感じる時間でした。

門真市保健福祉部保護課 松谷 亜利沙さん

財政学は難しい印象でしたが、授業の切り口が多方面で毎回新鮮で、財政って面白い！と思えました。公務員が学ぶべき必須科目だと思います！講義後の飲み会がまた楽しく、色々な人との繋がりができました！



大阪学院大学大学院 経済学研究科

連携事業における公開講座に参加しました。

門真市まちづくり部公共建築課 勝連 賢介さん

平日の夜に社会人の方々が高い意欲で学ぶ現場の雰囲気は、私が全く知らない世界であり、大変刺激的でした。まちづくりの現場で活躍する専門家のお話と、先生のコメント、そしてレベルの高い質疑応答は、他の研修では聞くことができないものでした。

大阪市立大学大学院 都市経営研究科

都市政策、地域経済に関する第一人者である実務家や研究者をゲストスピーカーとして招き、「現状と課題」について研究を行いました。

吹田市土木部公園みどり室 水谷 球士さん

講師はもちろんのこと、参加者の方々も活動的なため、場の雰囲気が非常に良く、参加するだけで前向きな気持ちにさせてくれました。個々の成功事例を参考に、本市からも他市に誇れるような事業を展開できればと思います。

東大阪市行政管理部法務文書課 上月 達子さん

講義の中で国際比較のデータなども含めて説明いただき、広い視野で物事を捉えることの重要性に改めて気付かされた。また、税制制度や財政の仕組みについて知識不足を実感し、もっと勉強しなければと刺激を受けた講座だった。



今号は
乾&青柳で一す！

(乾) 我が子の育児のためにと絵本を買って読んだ時期もありましたが、最近は何もありません。そんな折、噂を聞いて読みたくなった絵本、それが「みえるとか みえないとか」(ヨシタケ シンスケ 著 出版：アリス館)。実はまだ読んでません。(読んでないんか〜い！)「目の見えない人が見る世界」尊い響きに心打たれます。話は変わり、祝☆2025大阪・関西万博。もしかしたら、諦めてたのに「フサフサ生えてきた」とか「歩けるようになった」とか、そんなとてもサプライズなビッグイベントになることを妄想しながら「いのち輝く」というコトバの意味を考える今日この頃。皆さんはいかがお過ごしですか？ 合掌
(青柳) 最近、我が子が自分によく似てきました。顔もですが、仕事や発言まで。良いことばかりだといいいのですが、そうではないので妻に注意されます…。例えば、「ちょっとアレ取って〜」など。2歳児が母親に言う姿を見て、真剣に日々の発言を改めねばと思っている今日この頃。さて、マッセにも風貌が非常によく似た2人がいます。ふと、研修準備中にAさんだと思い、「ちょっと、アレ取って〜」と言おうとしたところ、Bさんだったことは数え切れません。一年を共にし、当初よりもますます似てきている気が…。親子やカップルは似てくると言いますが、果たして!?!。二人の行く末にも注目してください

★★★
スタッフの
つばやき
Vol.18

シリーズ
バトンタッチ
第175回

研修担当課の皆さんが、次々に仲間を紹介し、ネットワークを広げます。今回は、藤井寺市の吉川さんからのご紹介で…



大阪狭山市政策推進部人事グループ 田村 依子 さん
人事グループの職員と、大阪狭山市のマスコットキャラクター「さやりん」とともに

藤井寺市の吉川さんからバトンをいただきました、大阪狭山市人事グループの田村と申します。平成28年10月に人事グループへ異動しましたが、研修業務には本年度より携わるようになりました。分からないことも多いですが、職場の上司や同僚をはじめ、他市町村の優しい研修担当の皆様にご助けをいただきながら、日々業務に取り組んでいます。

さて、本市では平成24年より毎年、派遣研修の一つとして、JAMPおよびJIAMで行われるリーダー養成を目的とした研修に女性職員を派遣しています。現在までに累計13名の職員が参加しました。参加者からは「幅広い知識を学べるとともに、全国とのネットワークが広がった」との声が聞かれます。女性職員が増え活躍の場が広がる中で今後も継続したいと考えており、次年度以降はマッセOSAKAにて開催される研修にも積極的に派遣していきたいと考えています。

最後になりましたが、マッセOSAKAの皆様、各市町村研修担当の皆様にはいつもお世話になり、本当に感謝しています。この場をお借りして、厚くお礼申し上げます。

次回は、八尾市の辻本さんです！ よろしく願いいたします。

次回は、【八尾市の辻本さん】にバトンタッチ！

お知らせしマッセ

◆新規研究会にご参加ください！

2019年度は、下記の新規研究会を実施予定です。府内市町村職員同士で交流を深めながら、旬のテーマについて研究してみませんか。ご参加お待ちしております。

○これからの自治体職員が身に付けるべき能力と研修体系研究会

～高度情報化社会に向けて～

IT化できる業務と人間ならではの業務等について研究し、これからの時代で身に付ける能力と、キャリア育成及び研修体系を考えます。

○「食」で考える大阪の持続可能な観光研究会

一極集中する観光客を他の地域に呼び込むため、持続可能という観点を踏まえながら、「食」という資源を活用した取り組みについて調査・研究を行います。

○「地方自治法」・「地方公務員法」eラーニングのWEB化及び新たな学びにつながる教材の配信研究会

現在のCD版eラーニング教材の継続利用・法令改正のコンテンツ改修を目的とし、効果的に学習できる、eラーニング教材の作成に向け、調査・研究を行います。

※各研究会の詳細は4月以降にお知らせします。

◆講演録・報告書を発行します！

本年3月に下記の講演録・報告書を発行予定です。市町村研修担当課宛てに送付しますので、是非ご覧ください。

「セミナー講演録集 vol.41」

マッセ・セミナー等の講演録

「セミナー講演録集 vol.42」

マッセ・市民セミナー（大阪府男女共同参画推進財団・ちゃいるどネット大阪共催）の講演録

「研究紀要第22号」

テーマ「AI（人工知能）活用戦略」

有識者による寄稿論文を掲載

「地域通貨を導入した地方創生研究会報告書」

「働き方改革を踏まえた組織マネジメント研究会報告書」